

# 平和と主権を希求する 中南米・カリブ海諸国 —ベネズエラ・キューバ問題を中心に—

2015年6月7日(日)

主催: 京都府アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

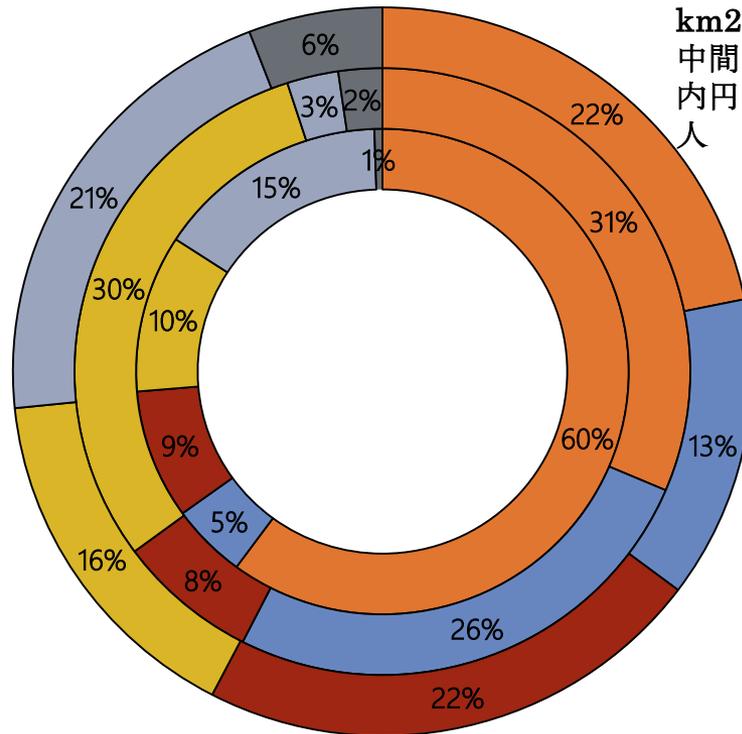
新藤通弘 アジア・アフリカ研究所所員

日本AALA国際委員会責任者

# ラテンアメリカ・カリブ海地域とは？ 世界地域別、面積、人口、GDP

LAC

- ◆ **総面積**: 約2000万平方km (世界の陸地の15%)
- ◆ **人口**: 約6億1,000万人 (世界の約8.6%)
- ◆ **国内総生産(2011)**: 5兆5,473億ドル (世界の7.9%)
- ◆ **33カ国、14地域**が存在



外円: 世界面積(2012年) 1億3,610万 km<sup>2</sup>

中間円: 世界GDP(2010年) 63兆639億ドル

内円: 世界人口(2012年) 69億7,400万人

- アジア
- 北米
- ラテンアメリカ・カリブ
- ヨーロッパ
- アフリカ
- オセアニア

地域	面積 1000km <sup>2</sup>	人口2012 100万人	GDP 2010 %
アジア	31,880	4,255	31.4
北米	19,614	352	26.1
ラテンアメリカ・カリブ	32,708	610	7.4
ヨーロッパ	23,049	742	30.1
アフリカ	30,312	1,084	2.7
オセアニア	8,564	38	2.3
世界全体	136.100	7,084	100%

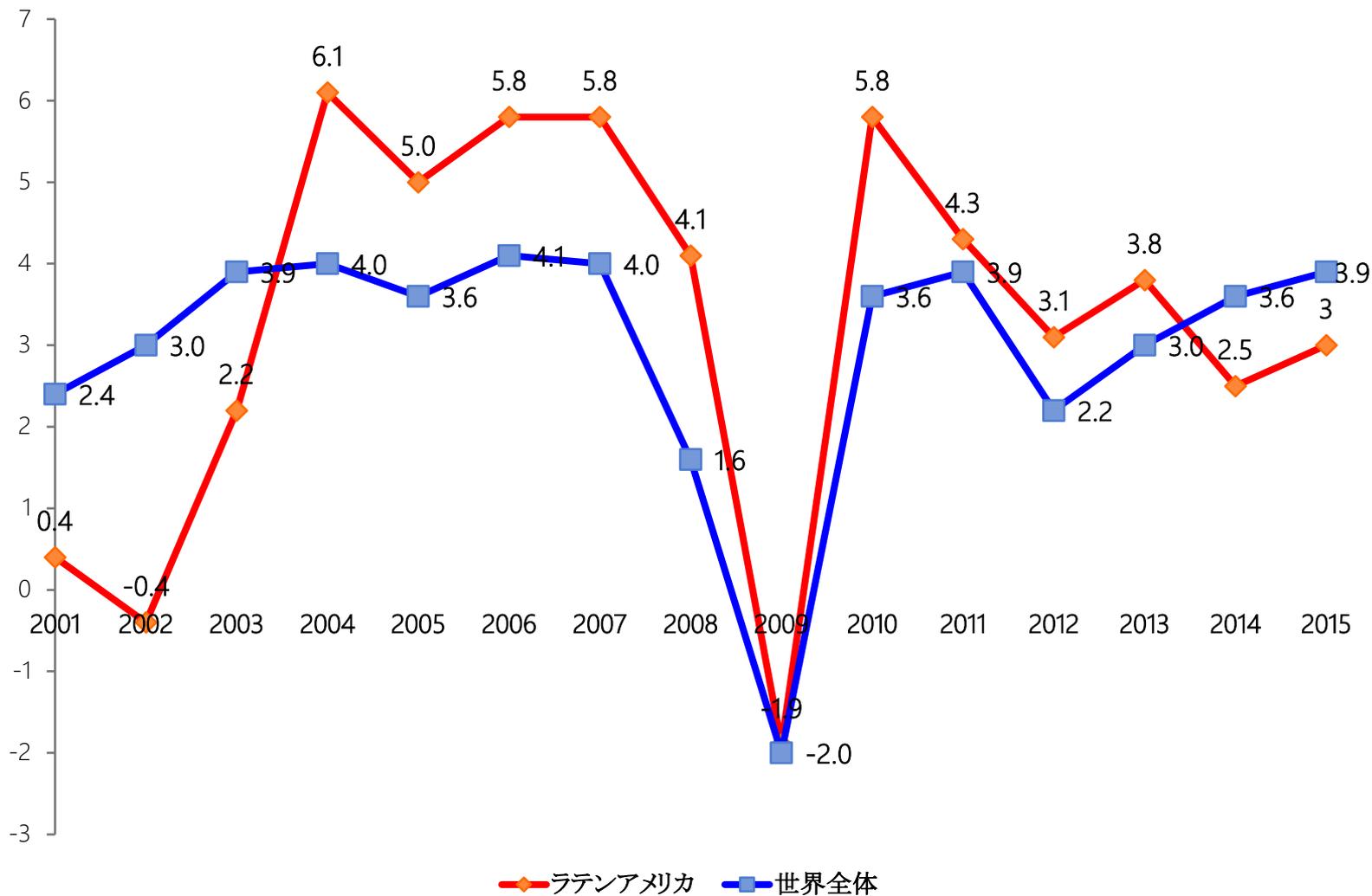
# ラテンアメリカ・カリブ海地域の人種構成 (インディオ、白人、黒人、アジア系)

- ◆ **先住民人口の割合が高い**: グアテマラ、エクアドル、ペルー、ボリビア
- ◆ **メスティーソの割合が高い**: メキシコ、ホンジュラス、ベリーズ、ニカラグア、エルサルバドル、コロンビア、ベネズエラ、チリ(中部)、パラグアイ
- ◆ **黒人の混血人口が多い**: パナマ、ドミニカ共和国。コロンビア、ベネズエラ、ホンジュラスなど大西洋海岸地帯。
- ◆ **住民のほとんどが黒人**: ハイチ、ジャマイカなどのカリブ海諸国
- ◆ **先住民と黒人と白人が混交し、固有の人種パターン**: ブラジル
- ◆ **ヨーロッパ系の白人が多い**: アルゼンチン、ウルグアイ、コスタリカ、チリ、キューバ(カリブ海には先住民がほとんど見られない)の一部

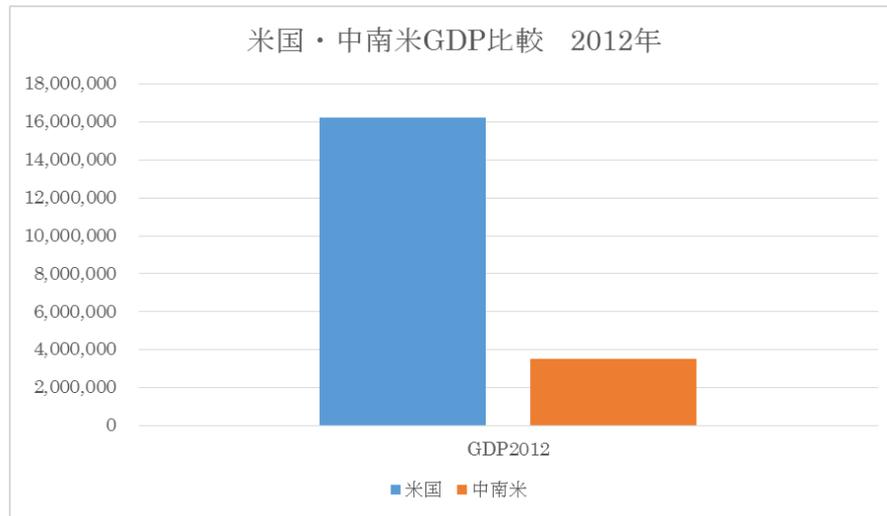


# 世界全体の中で、元気が良かった中南米だが

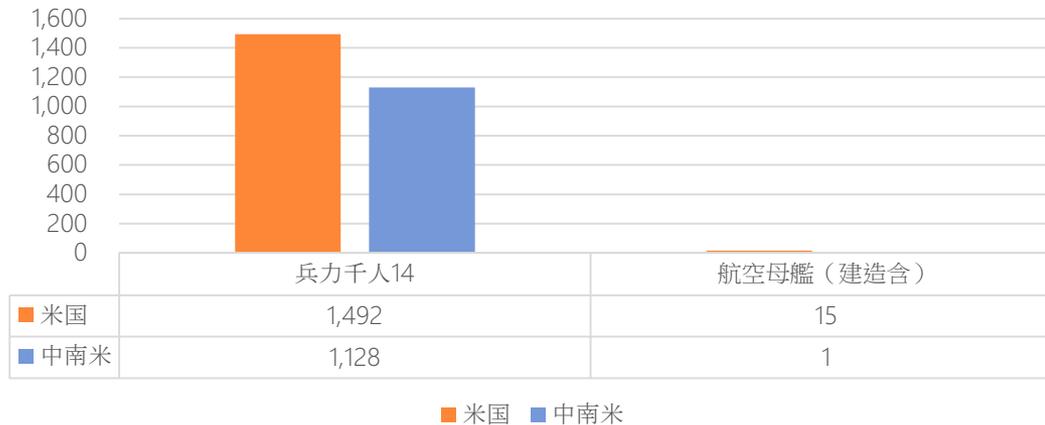
## ラテンアメリカ・カリブGDP成長率%



# 米国とラテンアメリカの経済力・軍事力の比較



## 米国・中南米兵力比較

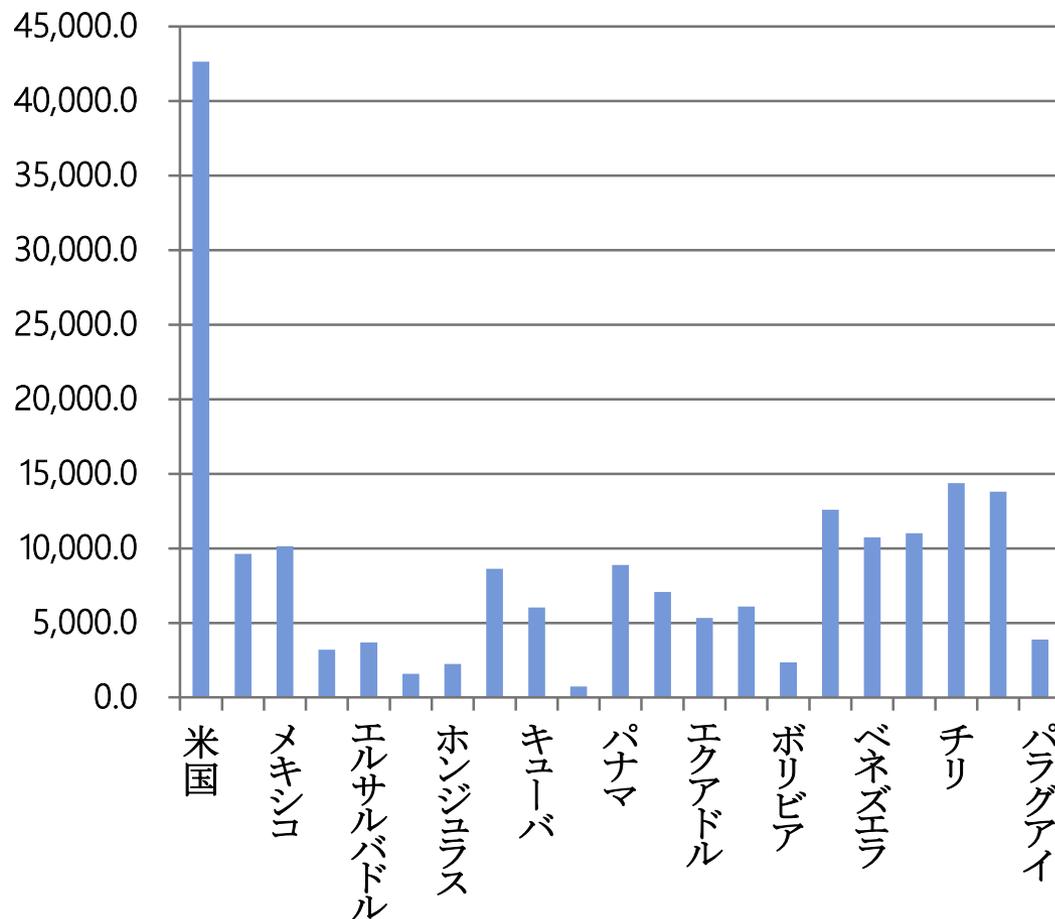


# ラテンアメリカ、一人当たりGDP 2011年(ドル)

## 横綱と幕下の差

国名	ドル
米国	42,632.7
ラテンアメリカ全体	9,634.4
メキシコ	10,130.5
グアテマラ	3,193.0
エルサルバドル	3,687.4
ニカラグア	1,580.9
ホンジュラス	2,245.7
コスタリカ	8,633.6
キューバ	6,040.1
ハイチ	734.0
パナマ	8,876.2
コロンビア	7,074.6
エクアドル	5,323.3
ペルー	6,105.7
ボリビア	2,360.1
ブラジル	12,583.9
ベネズエラ	10,731.1
アルゼンチン	11,006.2
チリ	14,366.6
ウルグアイ	13,803.3
パラグアイ	3,889.9

一人当たりGDP 2011年(ドル)



# オバマ米大統領、ベネズエラ制裁執行令を発令

2015年3月9日、オバマ米国大統領、「**ベネズエラ国内**の反政府派の迫害、出版の自由の剥奪、反政府抗議に対する暴力の行使、人権の侵害、反政府抗議行動参加者の一方的逮捕と拘留、重大な公共汚職というベネズエラの様子は、**米国の国家安全保障と外交政策にとって尋常ならざる特別な脅威**となっており、私(オバマ大統領)は、ここにこうした脅威に対処するために国家緊急事態を宣言する」。

ベネズエラの治安当局責任者ら7人に対し、人権侵害などを理由に米国内資産の凍結と入国禁止などの制裁を科すもの。



# ベネズエラが米国の国家安全保障の脅威？マジ？

## 米国VSベネズエラ

比較項目	米国		ベネズエラ
	実数	倍数	実数
人口	3億875万人	10.3	2,990万人
経済力GDP	16兆7,768億ドル	44.9	3,739億ドル
軍事予算	5,813億ドル	125	46.5億米ドル
軍事力兵力	約135.4万人	11.8	11.5万人
核ミサイル	733	733	0
航行母艦	15	15	0
爆撃機	139	139	0
潜水艦	72	36	2
海外軍事基地設置国	37	32	0
中南米軍事基地	7	7	0

# 中南米各国首脳から痛烈な批判を浴びる①

## ボリビア、エボ・モラーレス大統領

- ◆ 人口:1,005.9万人
- ◆ GNI:252億米ドル:米国GDPの0.15%
- ◆ 兵力:46,100人
- ◆ 「ベネズエラだけでなく、ラテンアメリカに対する脅迫だ。もし、オバマが手ごわい相手に会いたくないなら、米州首脳会議の前に、ラテンアメリカ、特にベネズエラに謝罪すべきだ。さもなければ、反帝大統領たち、反帝政府に会うことになるだろう」。



## エクアドル、ラファエル・コレア大統領

- ◆ 人口:1,542万人
- ◆ GDP:944億ドル米国GDPの0.5%
- ◆ 兵力 58,000人
- ◆ 「米国の国家安全保障にとって尋常ならざる特別な脅威と宣告し、緊急事態を制定することは、趣味の悪い冗談だ。帝国主義による侵攻と独裁制を押し付けられた時の、われわれラテンアメリカの暗い日々を思いだす」。



## 中南米各国首脳から痛烈な批判を浴びる②

### ベネズエラ、ニコラス・マドゥーロ大統領

「ベネズエラが米国にとって脅威というのは、**狂気の沙汰だ**。恥ずべきアンバランスである。現在は、ラテンアメリカの真の独立という重要な時期であり、その点でだれもわれわれに反対することができないのである」。



### ニカラグア、ダニエル・オルテガ大統領

- ◆ 人口:約608万人
- ◆ GDP:約112.5億ドル米国GDPの0.06%
- ◆ 兵力12,000人
- ◆ 「米国の執行令は、その後どういう事態が起きるか、われわれはすでに知っているだけに、**犯罪的である**。米国の大統領がこういう形でベネズエラに反対するのは**バカげたこと**であり、皮肉なものである」。



## 中南米各国首脳から痛烈な批判を浴びる③

### アルゼンチン、クリスティーナ・フェルナンデス大統領

- ◆ 人口:4,144万人
- ◆ GDP:6,099億ドル米国GDPの3.6%
- ◆ 「ベネズエラが米国の脅威とは、ありえないこと。このニューを聞いた時、間違いかと思った。滑稽さと紙一重だ。世界最強の国がベネズエラを脅威などと考えることができるだろうか」。



### ブラジル、ジルマ・ルセフ大統領

- ◆ 人口:約2億40万人
- ◆ GDP:2兆1,689億米ドル米国GDPの12.9%
- ◆ 兵力:32万人
- ◆ 「西半球の関係にとって良いこの時期に一方的な孤立化政策は、逆効果であり、効果がない。従って、われわれはベネズエラに対する制裁措置の適用に反対する」。



# 中南米各国首脳から痛烈な批判を浴びる④

## エルサルバドル、サンチェス・セレン大統領

- ◆ 人口:約634万人
- ◆ GDP:24,259百万ドル米国GDPの0.1%
- ◆ 兵力15,300人
- ◆ 「これらの措置は、西半空でわれわれが推進してきた平和共存の流れに影響するものである。各国の民族自決権に照らして、ベネズエラに対するこの行政執行令は、無効にすべきである」。



## キューバ、ラウル・カストロ議長

- ◆ 人口:約1,127万人
- ◆ GDP:77,150百万ドル 米国GDPの0.45%
- ◆ 兵力49,000人
- ◆ 「米国大統領による執行令は、一方的で、侵略的で根拠がないものである。米国は、支配と国内政策の理由から、西半球の平和とその針路を犠牲にしかねない。米国は、キューバを誘惑し、買収することも、ベネズエラを威嚇することもできないことを理解すべきだ。われわれの団結は、破壊できないものである」。



# 中南米各国首脳から痛烈な批判を浴びる⑤

## ドミニカ国、ルーズベルト・スケリット首相

- ◆ 人口:7.2万人
- ◆ GNI:5億ドル 米国GDPの0.003%
- ◆ 兵力:独自の軍隊不所持
- ◆ 「米国大統領に提起された措置は、不当であり、説明できないものである。主権の原則、内部問題不干渉の原則を侵害するもの。ここにベネズエラに、正義を追求しているとき、孤立してはいないといいたい」。



## セントルシア、ケニー・アンソニー首相

- ◆ 人口:7.2万人
- ◆ GNI:5億ドル 米国GDPの0.003%
- ◆ 兵力:独自の軍隊不所持
- ◆ 「オバマはわれわれに、米国はベネズエラに反対する指令を発令したといったが、米国に関する限り、ベネズエラは米国への脅威ではない。オバマは、われわれを見て、私はあなた方の立場だ、ベネズエラから受けているすべての支援と援助を与えようと言った」。



## いろいろな国際機関も相次ぎ批判①

3月12日、**南米諸国連合(UNASUR、南米12カ国)**、「干渉主義的脅迫」として、大統領令の撤回を要求。

3月16日、**非同盟運動諸国(120カ国)**、ベネズエラに対して連帯の意を表するとともに、ベネズエラを支持し、内政干渉措置を拒否。

3月17日、**米州諸国民ボリバル同盟(ALBA、8カ国)**、米大統領令の拒絶、米国が他国の主権と自決権を尊重すること、米国に対しベネズエラ政府との対話を要請

3月25日、**域外の国々も含み国連のG77グループ+中国(134カ国、国連加盟国の約70%)**、「ベネズエラの主権と民族自決権を侵害するオバマ大統領令に反対する」宣言を発表。

## いろいろな国際機関も相次ぎ批判②

3月26日、南米・カリブ海諸国共同体(CELAC、33カ国)、オバマ大統領令は、「国際法に違反する抑圧的措置であり、受け入れられない」、「対立の平和的解決、内政不干涉の原則を尊重することが必要で、撤回されるべき」で、「主権の尊重、内部問題不干涉、各国の民族自決権の原則に基づいて対話を行わなければならない、ベネズエラの国内の争点は憲法の規定にしたがって解決されるべきである」

### これに対して、米国は

ロベルタ・ジェイコブソン米国務省西半球問題担当副次官補：「ベネズエラへの制裁、米国への脅威論を擁護した国がさほど多くなかったことに驚き、失望した」。



# 厳しい批判に口頭では脅威を否定

4月9日、オバマ大統領、ジャマイカで、

「ベネズエラは、米国の国家安全保障にとり脅威ではないし、米国もベネズエラ政府にとり脅威ではない。執行令は、ベネズエラ政府の転覆を目的としたものでも、ベネズエラで不安定を推進することを目的としたものでもない。大統領令は、人権侵害と汚職に対して出されたものである。制裁は、人権侵害、報道の自由、一方的な逮捕の責任者に科されたものである。大統領令は有効である」。



4月10日、ローズ米大統領副補佐官

「ベネズエラへの制裁は、西半球で米国が歴史的に行なってきた手段である。制裁は、人権侵害を行った限定された人物に対するものであり、ベネズエラが米国の安全保障にとって脅威であるから科されたものではない。『脅威』という言葉は、執行令を規定するために決められた用語である」。



# ラテンアメリカは変わってきている！ ラテンアメリカの社会変革をどう見るか

変革のキーワードは、

- ① **新自由主義 (Neoliberalismo) 政策**
- ② **それを押付ける米国からの自立した政策**

この政策にどういう態度をとるかにより、**政治的位置づけ**が決まる

**ラテンアメリカ・カリブ海諸国は、  
新自由主義と決別し、  
米国からの自立を  
求めているのだ！**



①新自由主義経済政策(階級支配)

②それを押付けた米国(民族支配)から自立した政策  
で分類すると (2015年6月3日現在)

- ◆ 左翼政権(①を厳しく批判し、②がはっきりとしている政権):6カ国  
キューバ、ベネズエラ、ウルグアイ、ボリビア、ニカラグア、エクアドル
- ◆ 中道左派政権(①を批判し、②がはっきりとしている政権):6カ国  
ブラジル、アルゼンチン、エルサルバドル、ガイアナ、ドミニカ国、  
ジャマイカ
- ◆ 中道政権(①を批判しないが、②の自主的立場を堅持している政権):13カ国  
スリナム、ハイチ、チリ、ペルー、ドミニカ共和国、セントビンセント及  
びグラナディーン諸島、アンティグア・バーブーダ、サンタ・ルシア  
他カリブ海諸国5カ国
- ◆ 対米従属的傾向(①も②ももっていない政権):8カ国  
ベリーズ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシ  
コ、パナマ、パラグアイ

自主的立場の国:25カ国 76%



# 後戻りしない地域の変革の流れ

2014年8月第20回サンパウロ・フォーラム  
「今日ラテンアメリカは、すでに変革の時代の中にいるのではなく、時代の変革の中にいる。近年、**選挙で勝利した左派政権は、いずれも選挙で敗退した例がなく、**左派政権を失った国は、クーデターによって失ったホンジュラス(09年6月)とパラグアイ(12年6月)の2カ国がのみである」。



# 2014年大統領選では、振り子は左になびく

- ▶ エルサルバドルでは、3月、**ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)**の**チェス・セレン**候補が、右翼の民族主義共和同盟(ARENA)のノルマン・キハーノ候補を僅差で打ち破る。
- ▶ コスタリカでは、4月、**新自由主義政策を批判する市民行動党(PAC)**の**ギジェルモ・ソリス**候補が、左派の拡大戦線(FA)の支持も受け、新自由主義政策を推進する中道右派の国民解放党(PLN)のジョニー・アラヤ候補に圧勝。
- ▶ パナマでは、5月の選挙では、中道右派の**パナマ主義党(PAN)**の**バレーラ**候補が、右派の民主変革党(CD)のアリアス候補に大差で勝利。バレーラ大統領は、新自由主義政策を批判し、米国から自立した外交政策を主張し、ベネズエラとの国交の回復、2015年度米州首脳会議へのキューバの初参加を主張。
- ▶ コロンビアでは、6月、反政府武装勢力との和平交渉を進める自由党・急進変革党の「国民団結」連立戦線((UN)、**穏健保守派のフアン・マヌエル・サントス**大統領が、右翼の民主主義センター(CD)のオスカル・スルアガ候補を打ち破る。
- ▶ ブラジルでは、10月の決選投票で、**左派の労働党(PT)**の**ジルマ・ルセフ**大統領が、中道のブラジル社会民主党(PSDB)のアセシオ・ネベス候補に勝利。ボリビアでは、10月、**左派の社会主義運動(MAS)**の**エボ・モラーレス**大統領が、中道右派の民主団結戦線(UN)のサムエル・メディーナ候補に圧勝。
- ▶ ウルグアイでは、11月決選投票で、左派の**統一戦線(社会党、共産党など参加)、拡大戦線(FA)**元大統領の**タバレ・バスケス**(2005-09)候補が中道右派の国民党(PN)の**ルイス・ラカージェ・ポウ**候補に大差で拡大戦線が政権を維持

# サンパウロ・フォーラム参加の政党が与党となっている国

## 2014年9月現在12カ国

国名	組織名	政権の中での役割
アルゼンチン	アルゼンチン共産党 アルゼンチン社会党 他10組織	フェルナンデス政権支持
ボリビア	社会主義運動(MAS)	エボ・モラーレス大統領
	ボリビア共産党*	支持
ブラジル	ブラジル労働党	ジルマ・ルセフ大統領
	ブラジル共産党(PCdoB)、他5組織	スポーツ大臣
チリ	チリ社会党 チリ共産党	ミチェレ・バチェレ大統領 全国女性サービス相
キューバ	キューバ共産党	ラウル・カストロ国家評議会議長
エクアドル	祖国大同盟 エクアドル共産党*	コレア大統領 コレア政権支持
エルサルバドル	ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)	マウリシオ・フネス大統領 (FMLNではないがFMLN推薦) Salvador Sánchez Cerén副大統領(FMLN)
ニカラグア	サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)	ダニエル・オルテガ大統領
ウルグアイ	拡大戦線(FA)、ウルグアイ共産党(FA)参加	ホセ・ムヒカ大統領
ベネズエラ	ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)	ニコラス・マドゥーロ大統領
	ベネズエラ共産党*	チャベス政権支持
ドミニカ共和国	ドミニカ解放党(PLD)**	PLDは与党。 ただし野党のドミニカ革命党(PRD社会民主党)もFSPに加盟。
ペルー	ペルー国民主義党(PNP) ペルー共産党	オジャンタ・ウマーラ大統領。 ウマーラ政権支持

# 中南米は、アメリカの裏庭！の意味

日本では

表庭



アメリカでは



表庭は、オープンでだれでもアクセスできる

裏庭



裏庭は、所有者が、専一的に使用するもの

*Backyard, Traspatio*

# 米国・ラテンアメリカの双方の側からの見方

## < 米国側 >

- ◆ 1906年、ビアスの「悪魔の辞典」  
『『非アメリカの (un-American adj.)』= 邪悪な、許しがたい、異端の』
- ◆ 1927年、ロバート・オルズ國務次官  
「中米では、われわれが承認し、支持する政府は権力に留まり、われわれが承認しないし、支持もしない政府は倒壊するのだ」。
- ◆ 1998年 米国・ラテンアメリカ関係史専門家のラース・スコウルツ「米国は、常にラテンアメリカを基本的には劣等の隣人であり、事態の処理能力に欠け、頑迷なゆえに低開発となっているとみなしてきた」。
- ◆ 2006年、ノーム・チョムスキー教授、  
「アメリカの真の敵は、独立を求めるナショナリズムである」

## < ラテンアメリカ側 >

- ◆ 1829年、シモン・ボリーバル、「米国は、自由の名のもとに米州を貧困で満たすよう、神の摂理によって運命づけられている」。
- ◆ 19世紀末から20世紀初め、メキシコ大統領ポリフォリオ・ディアス、「かわいそうなメキシコよ、余りにも神から遠く、余りにも米国に近いとは」。
- ◆ 1884年、アントニオ・マセオ「米国は、軍事力ではキューバを灰燼にすることができるが、血にまみれた灰燼を捨るか、たかひの中で命を落とすことになるろう」。
- ◆ 1995年、ホセ・マルティ「米国が、アンティル諸島に手をのばし、さらにより強大な力で、アメリカのわれらの国ぐにを支配しようとするのを、キューバの独立でもって適時に阻止するのが、私の義務です」。

## 08年3月、ネルソン・ジョビン、ブラジル国防相とロバート・ゲーツ米国防長官との会談

ゲイツ：  
「何か協力できることがあるかね」



ジョビン：  
「最良の協力は、米国が、ラテンアメリカと距離をおくことだね」



# 対等なパートナーシップ!



09年4月、第5回米州主脳会議で、オバマ大統領  
米国は、西半球で平和と繁栄を推進してきたが、時には関係を希薄にしたこともあったし、時には、われわれの条件を押しつけようとしたこともあった。しかし、私は、**対等のパートナー関係を追求することを貴方がたに固く約束する。われわれの関係には、上下関係はない。**単に相互尊重と、共通の利益と、価値観の共有に基づく関係があるだけである。



## 第2回中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）首脳会議 2014年1月、中南米・カリブ海平和地帯を創設

29か国の国家元首・政府首班、4か国の政府代表が出席し、基本文書であるハバナ宣言、中南米カリブ海平和地帯宣言、行動計画、29の特別決議を採択。

ハバナ宣言：

加盟諸国は多様であり、その多様性から出発して共通の課題と目標、団結の基盤を有していることから、地域の統合の過程を進めることができる。

持続的発展、**不平等の克服、より平等な富の分配をめざす。**

地域の統一と統合は、複数主義、多様性、**各国が自らの政治・経済の組織形態を選ぶ主権を尊重**して、漸進的、柔軟に進める。

あらゆる紛争は武力を使用せず、話し合いと交渉で解決することを義務付ける**平和地帯を創設**。ここ20年間この地域で二国間の重大な軍事紛争が起きていない。また、唯一の武装闘争が行われていたコロンビアでも政府と武装勢力との間に和平交渉が進展している

80年代、90年代新自由主義政策が域内の国々で実施された結果、各国とも悲惨な経済・社会問題を抱えるようになり、**平和を確保しつつ、各国が協力して経済成長に取り組むことが共通の課題**となっていることもあります。



## 現段階の米国の外交政策の骨子

- ◆ **第二次大戦後のシステムの維持**: 今日の国際システムは現在、第二次世界大戦後に米国および志を同じくする他の諸国が確立した国際的な法的機構、経済・政治制度、そして同盟とパートナーシップに大きく依拠している。アメリカの力強いリーダーシップによって、このシステムは70年間にわたってよく機能し、国際協力、負担の分担、説明責任を促進してきた。
  - ◆ **米国のリーダーシップが必要**。アメリカのリーダーシップは善のためのグローバルな力である。
  - ◆ われわれは、**力で指導**する。
  - ◆ 米国の力の**すべての手段を用いて指導**する。
- (米「国家安全保障戦略」(2015年2月6日)より)

# 変わらないアメリカの姿勢 オバマ大統領自ら世界のリーダーという国

- 2014年5月、「米国は常に世界の舞台をリードしなければならない。もしわれわれがリードしなければ、だれもリードするものはいないだろう。世界の平和と繁栄を確保するためにリードする」
- オーストラリア、クイーンランド大学2014年11月15日「私たちのリバランスは、米国がアジアでより多くのことを行うだけでなく、アジア太平洋地域で、世界との関係でもっと多くのことを行うことである。だから私は、今日ここで、アジア太平洋地域における米国のリーダーシップは常に私の外交政策の基本的な焦点であるという」。
- 「私は、アメリカのリーダーシップが国際行動を動かすよう決意している」2015年1月一般教書。



# 民族主権、民族自決権を認めないオバマ大統領

- 3月9日にオバマ大統領、「ベネズエラを米国の国家安全保障と外交の脅威とみなす」という執行令を発表。
- 首脳会議の前に、オバマ大統領は各国の市民が参加した市民社会集会で「**米国が、ラテンアメリカに干渉しても無実と考えられた日々は終わった**」と述べる。また、ラウル議長との会談の後の記者会見で、「キューバの政権転覆はしないが、民主化を促進する」と述べている。しかしオバマ大統領は、首脳会議の前に、**パナマに来ていたキューバの反体制派と会い、「米国は、常に反体制派を支持する」**とも述べている。



ほとんど病気！

# オバマ政権の二重路線 アメとムチの使い分け

キューバとは、米国は逆に孤立化し、融和政策を追求

2014年12月から国交回復交渉開始。

ブラジル、ウルグアイを視野に



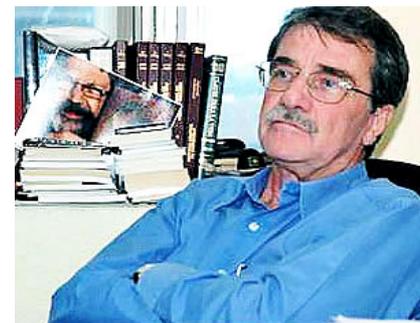
- ベネズエラとは、左派政権打倒の棍棒外交



- ベネズエラの経済困難を利用し、執拗なまでの反チャベス勢力への支援
- エクアドル、ニカラグア、アルゼンチンを視野に

## 過激左派と穏健左派という見方

- ◆ ベネズエラの社会主義運動(MAS)の指導者のテオドロ・ペトコフが2005年に提起した「二つの左翼」論に端を発し、ホルヘ・カスタネーダ(メキシコの右派政党、国民行動党(PAN)のフォックス政権の外相)や、反共評論家のアンドレス・オッペンハイマーによって展開されている理論。米国の国務省も、同じ見方から、「過激派、悪い左翼」を孤立化させる政策を追求。
- ◆ **「過激派、悪い左翼」**: カストロ、チャベス、エボ・モラーレス、ラファエル・コレア、ダニエル・オルテガなど。
- ◆ **「穏健派、良い左翼」**: ブラジル、ウルグアイ、エルサルバドルの左翼。
- ◆ しかし、「過激派、悪い左翼」の国と、「穏健派、良い左翼」の国の**社会改革の深さ(所得の再分配に留まらず、構造改革に取り組んでいるかどうか)**の違いは明白。



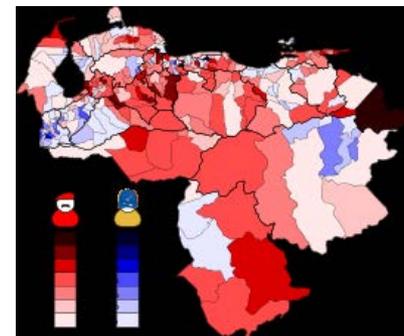
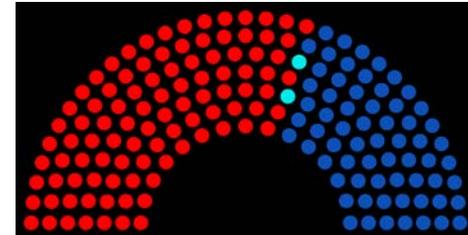
# ベネズエラ・ハラメント、益々狂信的、侵略的(シベキ)

- **米国、石油消費**の半分をカナダ(15.9%)、サウジアラビア(9.2%)、メキシコ(6.4%)、**ベネズエラ(5.8%)**、から輸入。
- **ベネズエラ、石油埋蔵量2,983億バーレルで世界第一位**、米国の約2倍近い。2位は、サウジで2,675億バーレル。
- 2013年12月、355の基礎行政区で市長・行政区議員一斉地方選挙。ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)を中心とする左派同盟、「偉大なる祖国勢力(GPP)」が、49.24%を獲得し、42.72%を獲得した右派の民主団結会議(MUD)に6.52%の差を付けて勝利。
- 2014年2月12日、騒擾事件発生。暴動を計画し、扇動した人物は、「人民の意志」党の指導者、レオポルド・ロペス。人民の意志党(2009年創立)は、MUDに参加だが、大統領選挙で7%程度しか獲得しない、カプリーレスの正義第一党(PJ、30%近く獲得)、新時代党に次ぐ第3の勢力で、最も過激な右派で、選挙に頼らず、街頭行動で社会的騒擾を引き起こし、マドゥーロを退陣に追い込む戦略。CIAと関係をもち、米国開発庁(USAID)から資金援助も受けている。ロペス、MUD内部から命を狙われ、当局に出頭し、拘束される。



## チャベス派は、2010年から4回連続国民の審判で支持を受けている

- 2010年、国会議員選挙で与党、165議席中98議席を占める。
- 2012年の県知事選挙で23件のうち20件を社会主義統一党(PSUV)が占める。
- 2013年4月の大統領選挙で選出される。
- 2013年12月には地方選挙で335市のうち250市で市長を獲得で勝利し、厳しい経済困難があるとはいえ、マドゥーロ社会主義統一党(PSUV)政権は、4回連続国民の審判で支持を受けている。
- 選挙での政権奪回を見通せない反チャベス派



# マドゥーロ政権、野党との対話を試みる

- 2014年4月、大統領府においてマドゥーロ大統領主催で**第1回～3回与野党間対話**が開催。カプリーレス参加。
- 民主団結会議(MUD)はマドゥーロ大統領が進める和平計画に対する評価・提言文書を提出。
- ところが、4月ケリー米 국무長官、ベネズエラにて表現の自由が阻害されていると非難。
- 5月、国家警備隊、**カラカスでの違法な右派学生の街頭選挙テントを排除**、学生と衝突。MUD与野党対話を拒否。しかし、ケリー米 국무長官は、マドゥーロ大統領は反対派と誠実に交渉をしていないと述べ、米連邦議会では経済制裁の法制化のために動いていると警告。



# 執拗な米国の内政干渉

- 7月米 국무省はベネズエラの公務員向けの査証の交付に制限を設ける。
- 8月MUDの25政党が総会を開き、結束を図る。
- 基礎日用品、食料の買い占めが起きる。
- 9月、米 국무省ハーフ報道官、「反政府抗議活動に関連する逮捕者に対する違法な取り扱い」を批判。
- 9月、オバマ大統領、ベネズエラが政府が麻薬取引に関与していると非難。ロペスの釈放を要求。マドゥーロ、内政干渉と反論。国連人権委員会、ロペスの即時釈放を要求。
- 9月、マドゥーロ、国連総会演説で、アメリカ帝国主義が、国連憲章を侵害していると批判。
- 10月、ロペスの審理が再開。
- 11月、ロペス、国連の釈放勧告が受け入れられないので、審理を拒否するも、その後一転して審理に出席。



## 野党との対話の要求と干渉の中で

- 11月、トレアルバMUD事務局長、与党との対話再開を公表するも、ロペスの人民の意志党は政治囚の存在を不服として対話再開に反対。
- 12月、検察庁は、コリーナ・マチャド元国会議員がマドゥーロ大統領暗殺計画に関与していたとして、召喚。マチャド元国会議員は、無実と反論。
- 12月、米上下院は、2014年2月から5月反政府デモ活動家の人権を侵害したベネズエラ政府関係者の制裁法案「14年ベネズエラの人権及び市民社会擁護法」を満場一致で可決。
- 1月、マドゥーロ大統領は、バイデン米副大統領に、ベネズエラを主権国家として尊重するよう求めるとともに、主権平等に基づいたより良好な外交関係を希求する旨提案。
- 1月、マドゥーロ大統領、ロシア、中国を訪問。



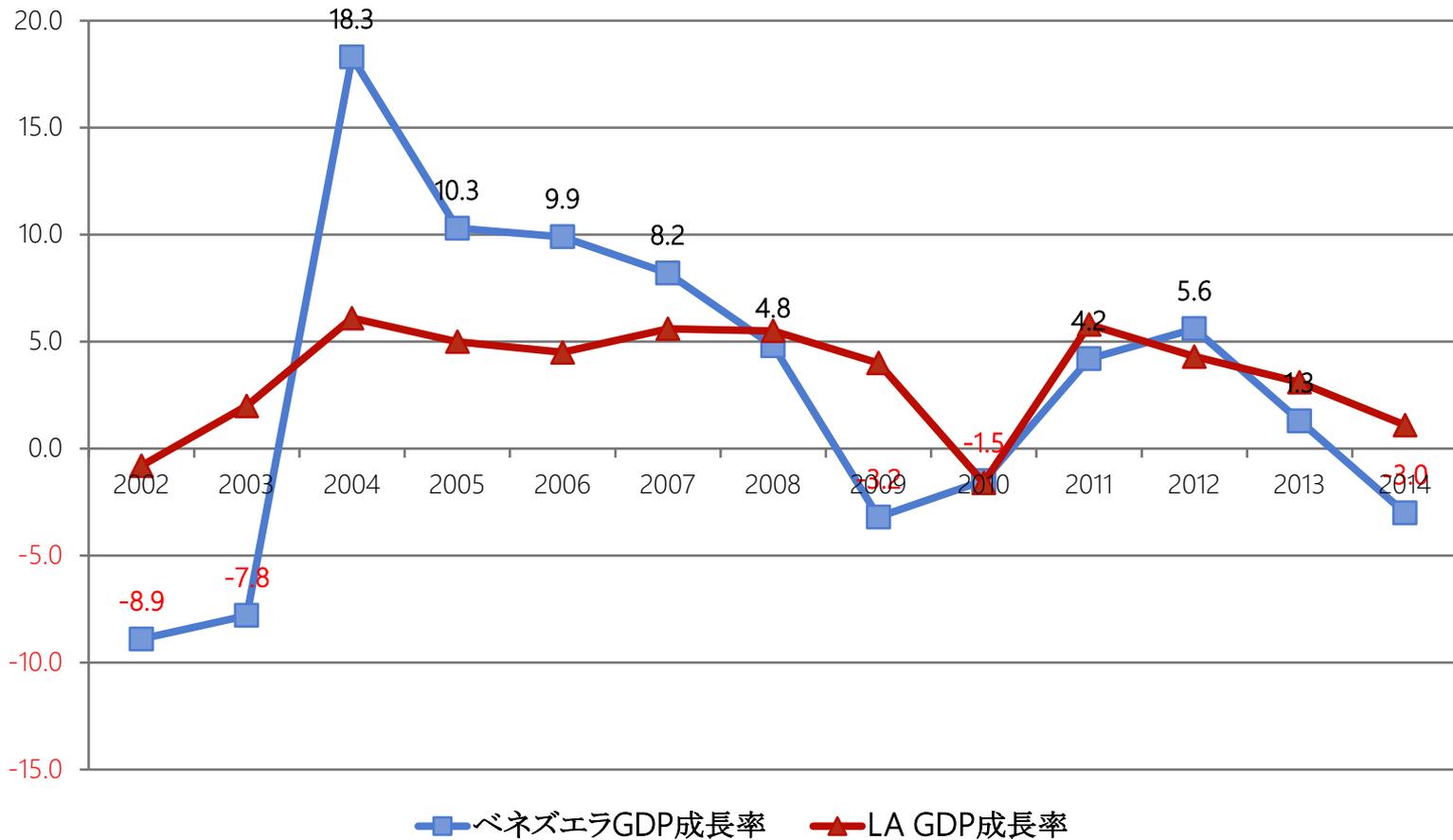
# 麻薬取引中傷、クーデター計画、何でもあり！

- 1月、スペインの右派新聞ABC紙、チャベス大統領の元警備員リームジー・サラサル海軍少佐、米国の法廷で**ディオサド・カベージョ**国会議長は麻薬取引に関与していると証言したと報道。なお、米国の麻薬及び国際安全担当国務副長官、ウィリアム・ブラウンフィールドは、2005年ベネズエラ駐在大使で、チャベス政権転覆計画を策定。
- 2月、米国務省、人権侵害及び汚職に荷担したベネズエラ政府関係者及び同元関係者への米国査証の発給制限を決定。
- 2月、マドゥーロ大統領、「オバマ大統領は、ベネズエラの民主主義が危機的状況にある旨発言しているが、帝国主義の顕れである」と非難。マドゥーロ大統領は、大統領府を含む政府機関を標的として、**極右(マリア・コリーナ・マチャド、アントニオ・レデスマ及びレオポルド・ロペス)による、米国の支援を受けたクーデター「ジェリコ」計画**があると暴露。
- ベネズエラ政府、カラカス大市長、MUDのアントニオ・レデスマを逮捕。
- ケリー米国務長官、ベネズエラは間違った方向に進んでいると発言し、一連の野党指導者等の逮捕を批判。
- マドゥーロ大統領は、帝国主義の米国による内政干渉に対抗するため、一般旅券を所持する米国人に対する観光査証の義務化、ベネズエラ国内での活動の制限、**ジョージ・W・ブッシュ元米国大統領をはじめとした米国政府高官等のベネズエラ入国禁止**を決定。



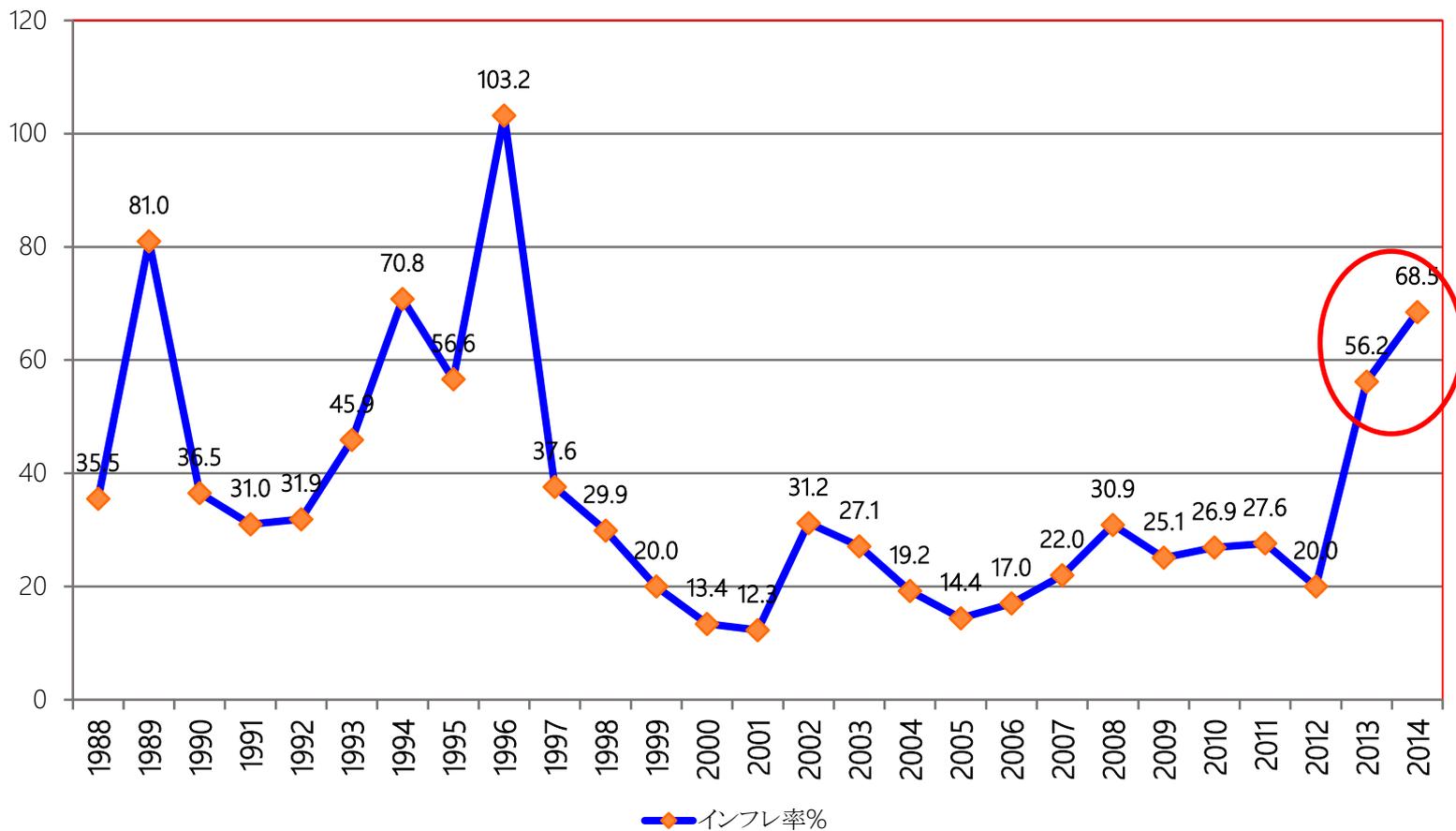
# 近年停滞するベネズエラ経済

## ベネズエラGDP推移%



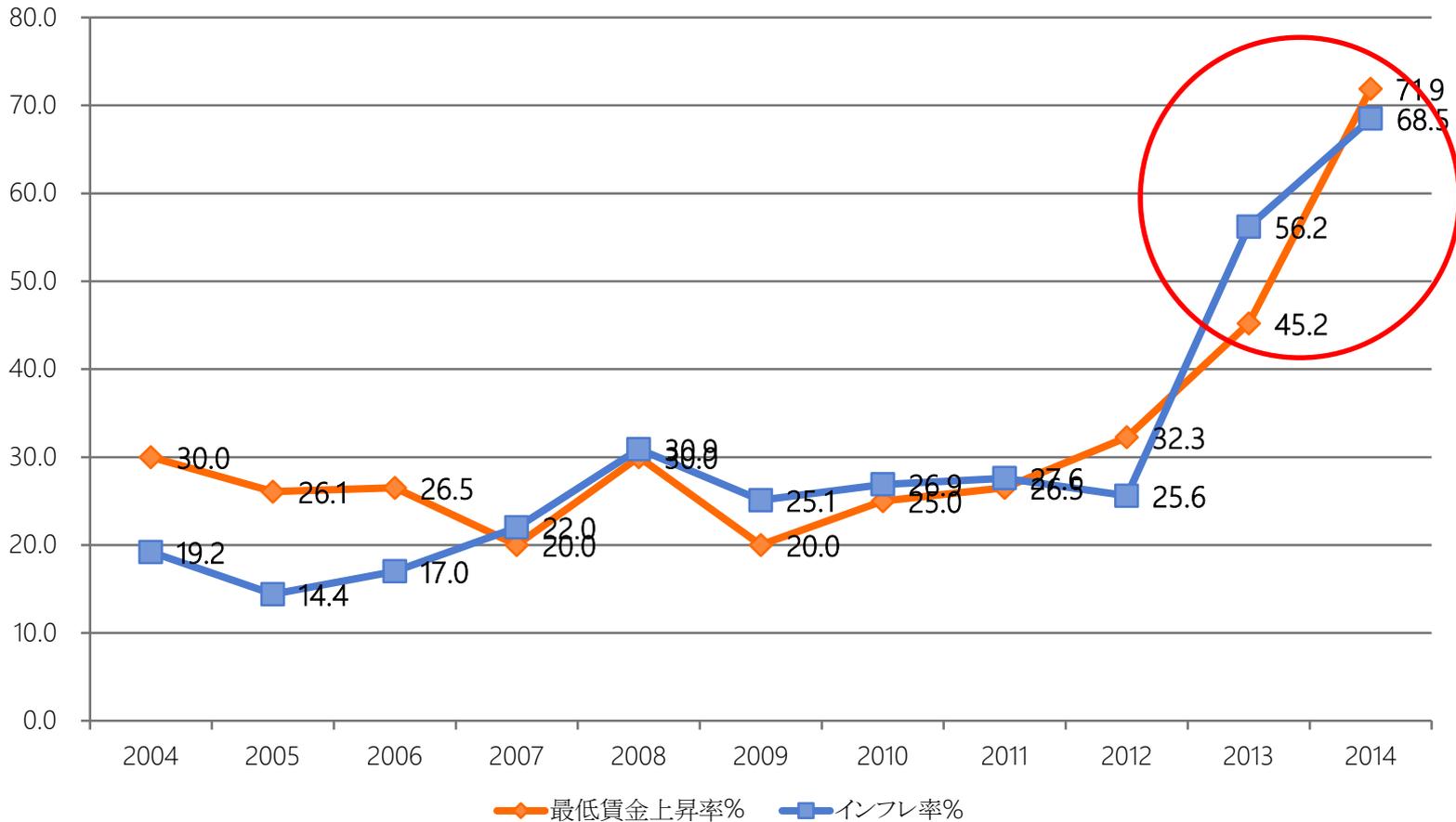
# インフレは、歴代政権の負の遺産、 しかし、近年収縮しつつあったが・・・

インフレ率%



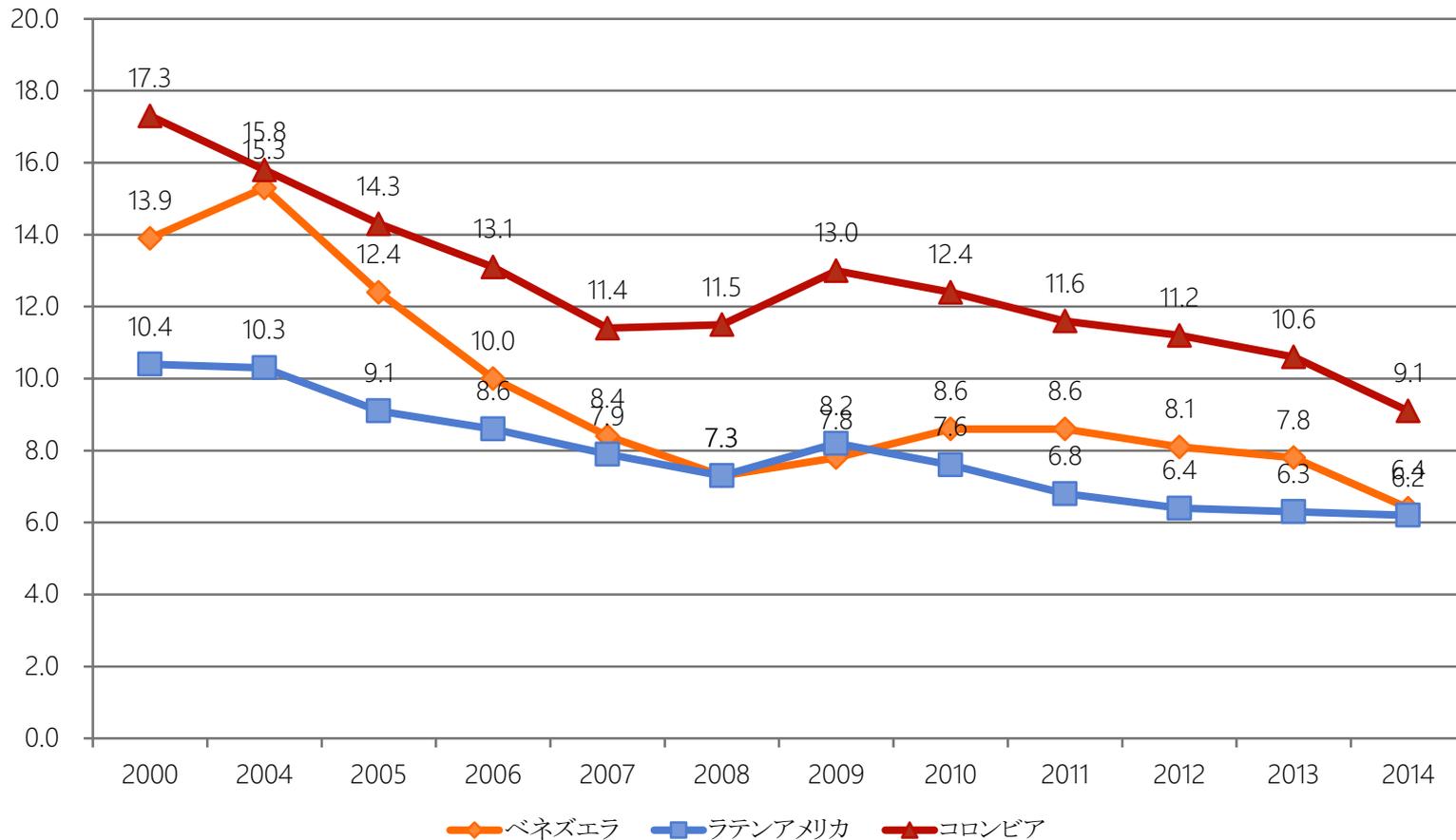
# インフレを、最低賃金上昇が追いかける

## インフレと最低賃金



# 着実に減少している失業率

## 失業率の推移



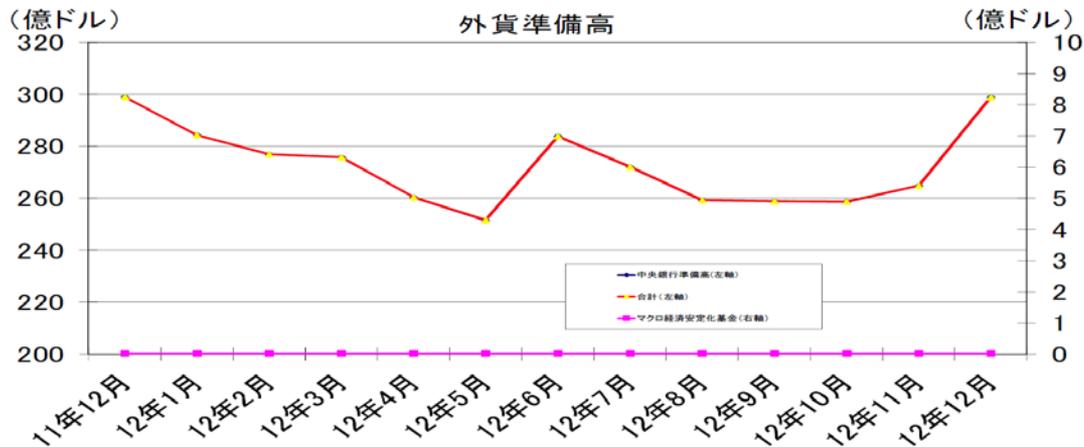
# 2012年12月の外貨準備高

## 3. 主要経済指標

(イ) 対外部門

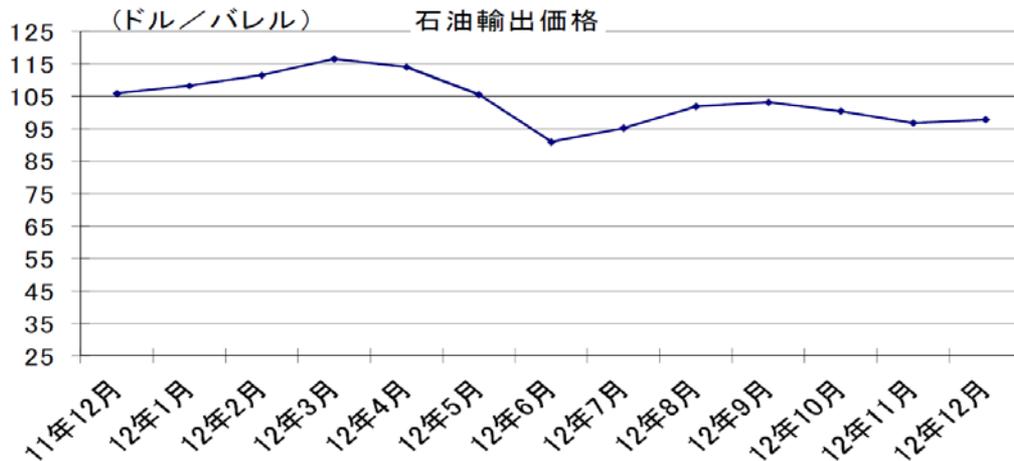
(イ) 外貨準備高(億ドル、出所:ベネズエラ中央銀行(BCV))

年月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月
中央銀行準備高(左軸)	298.99	284.29	276.88	275.78	260.39	251.58	283.88	272.07	259.29	258.87	258.66	264.82	298.88
マクロ経済安定化基金(右軸)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
合計(左軸)	299.02	284.32	276.91	275.81	260.42	251.61	283.91	272.1	259.32	258.9	258.69	264.85	298.91



(ロ) 石油輸出価格(ドル/バレル、出所:エネルギー石油省(MEP))

年月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月
石油輸出価格	105.82	108.20	111.46	116.47	114.02	105.46	90.88	95.14	101.86	103.12	100.41	96.72	97.79



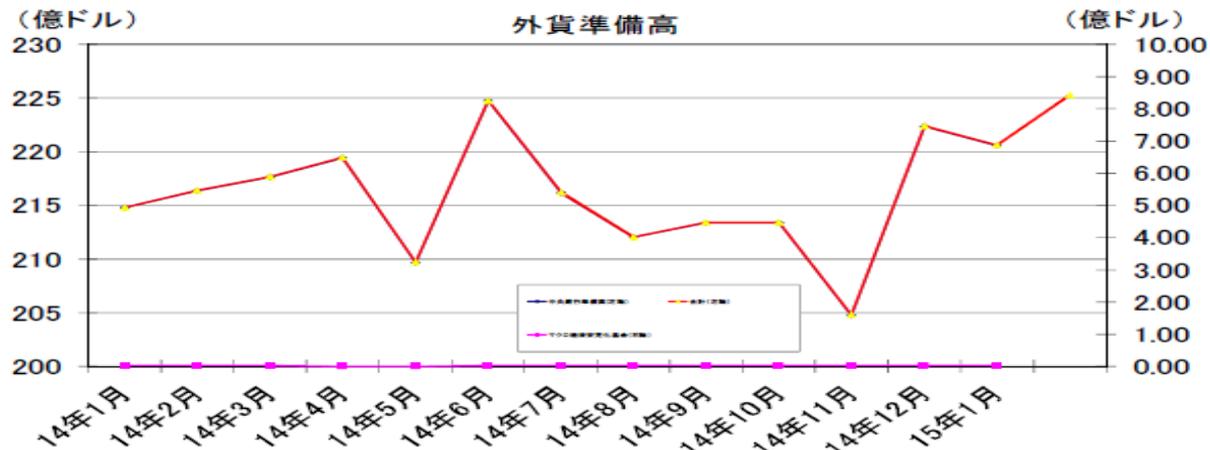
# 石油価格下落、回復している外貨準備高

## 3. 主要経済指標

### (イ) 対外部門

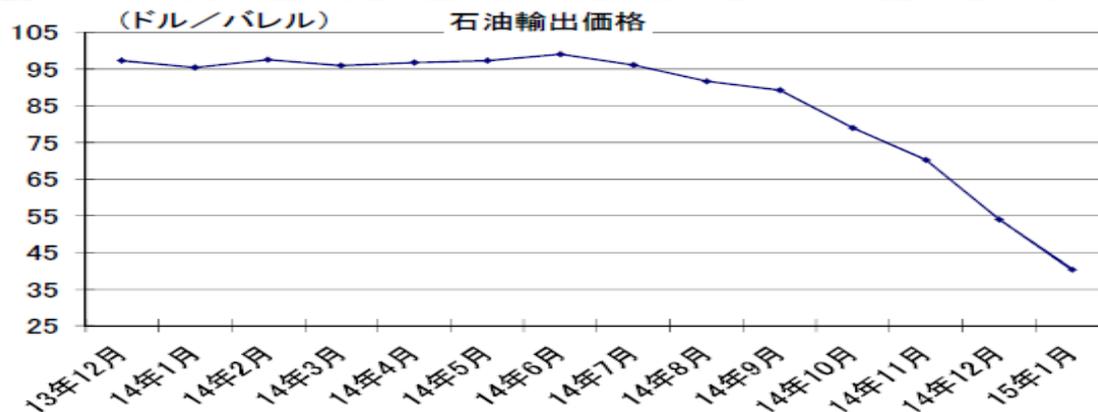
(イ) 外貨準備高(億ドル、出所:ベネズエラ中央銀行(BCV))

年月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月
中央銀行準備高(左軸)	214.78	216.38	217.86	219.45	209.89	224.77	218.20	212.03	213.4	213.4	204.76	222.36	220.58	22
マクロ経済安定化基金(右軸)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
合計(左軸)	214.81	216.39	217.89	219.48	209.72	224.8	218.23	212.06	213.43	213.43	204.79	222.39	220.61	22



(ロ) 石油輸出価格(ドル/バレル、出所:エネルギー石油省(MEP))

年月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月
石油輸出価格	97.31	95.52	97.58	95.99	96.74	97.28	99.11	96.14	91.74	89.27	78.94	70.17	54.03	



# 米玖関係国交回復交渉合意のあゆみ

- 2013年6月、カナダで両国代表第一回会談。しかしカナダ、場所の提供だけで会談には参加せず。18か月間の交渉。
- 2013年12月ネルソン・マンデラの葬式で、オバマ、ラウル握手。挨拶を交わす。
- 2014年秋、フランシスコ法王、ラウル議長、オバマ大統領あてに書簡を送付。両国、バチカンで会議。
- 2014年10月両国大統領、バチカンを訪問し、法王と会談。ハバナのハイメ・オルテガ大司教も重要な役割を果たす。
- 2014年12月16日、オバマ、ラウル電話会談。



# 国交回復交渉に至った双方の要因

## 米国

- 対キューバ孤立化政策の失敗、**カストロ政権は倒れなかった**。政策の転換が必要。
- キューバの経済改革による社会の変化に伴う**民主化の進展への期待**。
- **ラテンアメリカ・カリブ海での米国の孤立**
- 世界的なリバランス政策で対中国政策で太平洋に力を集中するため、**背後の西半球では、孤立化、敵対的な関係をもちたくない**
- ヒラリー・クリントンも経済封鎖解除に賛成で、**自分の任期の間に解決し**、大統領選挙で複雑な課題を持たせたくない

## キューバ

- 2016年4月キューバ共産党第7回大会が開催され、ラウルは、2期10年の内規で、第一書記に選ばれない。**自分の任期内で、歴史的な問題を解決したい**。
- マリエルの経済特区を推進するためには、**米国との対立を緩和し、投資環境を整えたい**。社会主義をめざす路線の推進には年間20～25億ドルの投資が必要。外国投資87億ドル誘致希望。
- 経済改革を一層進めたいが、**対米関係の緊張を緩和し、平穏な環境で改革の速度を上げたい**。

# 米国の外交のコペルニクスの転換の歴史的背景

- 米国のラテンアメリカにおける孤立化は、2000年代相次いで米国に追随せず、相対的な距離を置く**対米自立政権**が生まれたことから始まった。
- ラテンアメリカ・カリブ海の33カ国は、米国が加盟しない、自分たち独自の協力共同体の**南米諸国共同体(UNASUR、12カ国2004年)**、**米州諸国民ボリバル同盟(ALBA、8カ国2004年)**、**中南米カリブ海諸国共同体(CELAC、33カ国2011年)**を結成した。
- インスルサ米州機構(OAS)事務局長が、キューバのOAS復帰を主張し、ルーラ・ブラジル大統領、ウリベ・コロンビア大統領は、米州首脳会議へのキューバの復帰を提案し、**第5回米州首脳会議では、8カ国がキューバの米州会議への参加を求め、オバマ大統領も開会式でキューバとの関係で新たな始まりを追求すると述べざるを得なかった。**さらに2か月後の6月第39回米州機構(OAS)総会で、1962年1月31日にOAS外相会議で採択され、**キューバ排除決議が、35カ国中、34カ国の賛成で(キューバは出席せず)無効**であることが満場一致で決議された。
- **2012年4月の米州首脳会議では、エクアドル、ベネズエラ、ニカラグアの大統領がキューバの不参加を理由に欠席し、**ホスト国コロンビアのサントス大統領は、キューバが出席しない米州首脳会議は、これで最後にしたいとのべました。また6月には第42回米州機構(OAS)総会で、ボリビア、ベネズエラ、ニカラグア、エクアドルがリオ条約の「**正式な廃棄通告を行う**」と表明し、メキシコと合わせて5カ国が脱退し、米国主導の軍事同盟が機能不全に陥った。
- 2014年9月パナマのマロ副大統領がキューバを訪問し、2015年4月のパナマで開催の米州会議へのキューバの参加を要請し、キューバは承諾し、キューバの参加を拒否する米国の孤立は決定的となった。

# 米玖、両国首脳の交渉開始演説

## オバマ大統領

- 米国は、キューバの民主化と人権を50年間支援してきた。
- しかし、キューバを孤立化させる政策は、却って米国を地域で孤立化させてしまった。
- この政策は、50年間成功しなかった。今後成功は期待できない。政策の変更が必要。
- キューバをテロ支援国家リストから除外する。

## ラウル議長

- 相互尊重、主権の平等に基づき、オバマ大統領と電話で対話した。しかし、**民族の独立と自決権を損なうことなく**、相互に関心ある、幅広いテーマを話し合うことで合意。
- 国交の回復を合意。
- しかし、その後は**経済封鎖の解除が不可欠**である。
- 両国関係の正常化は、国際法の原則、国連憲章に基づいて行う必要がある。

# 12月17日、米玖両政府は、国交回復を進めることで合意したと発表



- 米国政府は、1998年以來拘束しているキューバの諜報員3名、ヘラルド・エルナンデス、ラモン・ラバニーニョ、アントニオ・ゲレーロを釈放。

- キューバ政府は、2009年から拘束している米国の諜報員アラン・グロス及びキューバ人二重諜報員ロランド・サラフ、政治囚53名を釈放。



# オバマ政権の経済封鎖緩和政策

- 米国政府、キューバをテロ支援国家リストから除外する方針を発表。15年4月14日議会に通告、15年5月29日発効。
- 米政府は、大統領権限で行える次の一連の政策を新たに決める。
  - キューバへの渡航制限の一層の緩和、キューバへの送金額の3カ月間2000ドルへの制限の緩和、
  - 米国民のクレジットカードのキューバでの使用の許可、
  - 米国金融機関のキューバ金融機関内での口座の開設、
  - 農産物・医薬品に加えて住宅建設資材、小農用の農機具などの新たな輸出品目の許可、
  - キューバへの輸出決済条件の前金条件から、受け渡し時現金の許可への緩和、
  - インターネット通信機器、ソフトの輸出の緩和、
  - 2015年4月パナマで開催される第7回米州首脳会議に初めてキューバも正式に招待され、出席を受諾しており、オバマ大統領は米国もキューバが出席するこの会議に出席することを確認
  - 2015年1月両国の交渉を行うことで合意。

# 2015年1月22日ハバナで第1回交渉開始

## ○ 米国側代表

エドワード・アレックス・リー  
西半球担当国務副次官補

## ○ キューバ側代表

ホセフィーナ・ビダル・フェ  
レイロ外務省米国局長



# 第一日目、1月21日(水)午前、移民問題中心

## 米国

- 生産的、協力的な雰囲気の討議。
- 意見の違いは大きいですが、今後も相互に関心ある問題で議論を続けていくことは可能。
- キューバ人地位調整法は、米国議会の権限。また大統領が、当該国が民主化されたと承認するまで、議会も廃止できない。維持される
- 34,525人の犯罪人などの不良キューバ人移民のキューバへの返還問題があると指摘。
- パロールは、話合いのテーマに含まれていない、変更できない。米国の主権の問題。

## キューバ

- 建設的、相互尊重の雰囲気
- 年間2万人以上の移民協定(1994)の履行状況
- 永住、一時ビザ、不法移民、不法移民ビジネス(\$8,000-10,000)、偽パスポートなどの問題を討議
- 数カ月以内に偽証ビザの問題で会議をもつことを提案。
- 両国の沿岸警備隊による不法移民の取り締まり、海難救助問題の協力に満足の色を表明
- 2014年1月発効のキューバの新移民法を説明。
- キューバ人地位調整法(1966年)、ドライフトーウエットフト政策は、移民協定の趣旨に反すると主張。どう解釈するかが問題。
- 捕捉された不法移民を選択して帰還させていることに抗議。
- 第三国で勤務しているキューバ人医療関係者にパロールを与え、特に移住を奨励する政策
- キューバの利益代表部の領事部門が1年前から銀行口座を利用できないことの憂慮を表明。

## 第2日目、1月23日(木)、人権問題で深い相違

- ロベルタ・ジェイコブソン 西半球担当国務次官
- 生産的で非常に積極的な会談
- 国交回復は長い複雑な過程である。外交関係の復活、大使館開設以上の問題となる。
- ホセフィーナ・ビダル代表外務省米国局長
- 有益で、専門的、建設的雰囲気。
- 国交回復、大使館の開設について話し合う。



- 大使館の運営なども話し合った。
- 大使館の開設は、時期は明示できないが、急いで準備している。
- 国連憲章、ウィーン外交関係条約に従わなければならない。主権の尊重、民族自決権、意見の相違の平和的解決、政治制度の尊重、内政不干渉を述べている。
- 双方の政治、経済、社会制度の尊重が必要。

## 第2日目、1月23日(木)、人権問題で深い相違

### 米国側

- 国際関係の諸原則、国連憲章、ウィーン外交関係条約を守るべきことは承知している。
- 財務・貿易省の新たな措置は、オバマ大統領が発表した約束の実行である。12月のオバマ大統領の新たな措置を詳細に説明。
- 人権では大きな相違がある。キューバの表現、集会の権利状況の改善を希望する。キューバ政府に圧力をかける。
- 経済封鎖の解除は、大統領権限ではできない。議会が持っているが、大統領は議会に協力を呼びかけている。
- 政治制度、人権、民主主義で大きな相違があるが、そのことにより、国交が持てないわけではない。
- キューバの民主主義の改善が国交回復の目的(その後オバマ、ユーチューブ・インタビューで)

### キューバ側

- テロ支援国家リストからの除外
- 経済封鎖の解除
- 海難、航空事故救助の協力
- 麻薬対策、テロ対策、エボラなどの流行病対策での協力。今後の討議を提起。
- 環境対策面での協力も提起。
- 米系電話企業のキューバでの活動を受け入れる。
- 深い意見の相違があるが、文明的、平和的に意見の交換が肝要。
- 今後も主権の平等、互恵に基づき民族独立と民族自決権を損なうことなく、会議を継続することを主張。
- 大使館の開設には一連の多くの問題がある。

# ジェイコブソン、国際関係の原則を無視

## 米国の行動

- 23日、ジェイコブソン、キューバの7名の反体制派と朝食会。
- マルタ・ベアトリス、ギジェルモ・ファリーニャス、ホセ・ダニエル・フェレル、エリサルド・サンチェス



- ベルタ・ソレル、招待されるも出席せず。理由、参加者と意見が違うから。
- ヨアニ・サンチェスの自宅を23日に訪問。
- 50年間の反体制派への支援は、キューバ国民の中に根を下ろさなかった。これから、探求しなければならない。

## キューバ側の原則

良好な両国の関係の確立のためには、①双方の領土保全・主権の相互尊重、②相互不侵略、③双方の国内問題への相互不干渉、④平等および互惠、⑤平和共存、という平和共存五原則にもとづいた関係の改善が望まれる。とくに、米国政府は、キューバ国内の「民主化勢力」への支援を継続することを表明しているが、これは、国際法、国連憲章に違反する行為である。

## 5月末まで6回の会談を開催、

- 2月27日、ワシントンで、米玖国交回復交渉第2ラウンド開催。肯定的、建設的、相互尊重の雰囲気で立場が接近。キューバ側ホセフィーナ・ビダル、米国側ベルタ・ジェイコブソン代表。キューバ、テロ支援国家からのキューバの削除、ワシントンの利益代表部の米国銀行使用の許可、国際法・ウィーン外交官条約の遵守、内政干渉の拒否、民間航空、偽装移民の防止、経済封鎖枠内での規定の修正を主張。米国側テロ支援国家からの削除は見当が進んでおり、銀行口座の開設の許可も進展していると説明。会談の継続に双方合意。
- 3月16日、ハバナで米玖、第3回会談を行うが、TV、グランマ報道せず。一日で終了。特別の記者会見も開催せず。15.03.17 第3回会談、キューバ側「専門的な」雰囲気で行われ、会談は今後も継続されると5行の短い声明を外務省発表、米国側「専門的、建設的雰囲気で行われたと、短く報道。
- 15.02.15米国務省、キューバ民間経営からの輸入を許可。ただし、葉巻、ラム酒は除く。
- 15.03.11米玖間、電話、直接通話再開。
- 15.05.05 米財務、商務省、キューバへのフェリーの運航を4社に承認。
- 首脳会議の前に、オバマ大統領は各国の市民が参加した市民社会集会で「米国が、ラテンアメリカに干渉しても無実と考えられた日々は終わった」と述べる。また、カストロ議長との会談の後の記者会見で、「キューバの政権転覆はしないが、民主化を促進する」と述べる。しかしオバマ大統領は、首脳会議の前に、パナマに来ていたキューバの反体制派と会い、「米国は、常に反体制派を支持する」と述べる。(ほとんど病気！)

# 5月末までに6回の首脳会談開催

- 4月11日、米州首脳会議本会議の開場直前、会議場入り口で、米国の**オバマ大統領とキューバのカストロ議長が出会い1分近く挨拶**を交わす。オバマ大統領は、キューバとの国交回復交渉を進めることを確認し、米国はイデオロギーに束縛されず、未来を見ていきたいと述べる。
- 4月11日、キューバのラウル・カストロ議長は、**米州首脳会議でオバマの前で50分近く演説**、19世紀初頭から現在までの米国のキューバ併合、干渉の歴史を詳細に糾弾し、テロ支援国家リストからキューバを削除すること、経済封鎖の解除を要求し、米国がキューバの民族自決権を認めた上で、平和共存の原則に基づいて米国との国交回復交渉を進めたいと述べる。
- **4月11日、本会議後、ラウル、オバマ1時間近く会見**。両首脳は、意見の相違は認めつつ、国交回復交渉の推進、数日内のテロ支援国家リストからのキューバの削除、早期の大使館再開で合意し、カストロ議長が要求した経済封鎖の解除は、米議会の承認を得るよう協力することで一致。
- **5月21~22日、第四回(キューバは第3回)米玖関係国交回復交渉**、ワシントンで開催。キューバ側、ビダル外務省米国局長、米国側ロベルタ・ジェイコブソン西半球担当国務次官が代表。キューバ側、テロ支援国家リストからの解除、経済封鎖の解除、グアタナモ基地の返還、ウィーン条約に基づく外交官活動の遵守、テレビ・マルチ放送の停止を要求。



# 5月末までに6回の首脳会談開催

- ✓ 3月31日、米玖人権問題会談開催。
- ✓ 米国側代表は、民主主義、人権、労働問題担当国務次官補トマス・マリノフスキー
- ✓ キューバ側代表は、キューバ側代表は、ペドロ・ルイス・ペドロソ外務省多国間・国際人権問題副局長
- ✓ 両国で初めて人権問題について話し合われる。大きな見解の違いを相互尊重、専門的、洗練された雰囲気の中で議論。キューバ側は、相互尊重、主権の平等、独立、内部問題不干渉の原則で会談をすることを提案。これは2014年7月にキューバ側から提案され、2015年1月米側が受け入れたもの。キューバ側は、市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利をバランスを取って議論する必要があると主張。米国の野蛮な人種問題、労働問題、組合活動の自由、テロリストの口実による拷問、ドローンなどを指摘。



# 加速化するハバナ詣で①

- 15.01.17 **リーヒー米国上院議員**を団長とする米議会民主党代表団訪問
- 15.01.27 ハバナにて、第27回**キューバ・中国政府間委員会**が開催。両国は農業や情報通信などの分野において、5つの新たな合意に署名。
- 15.02.10 **韓国貿易公社(K-sure)**がキューバに、6,000万ユーロのクレジットを提供する覚書を締結。韓国、キューバとの国交樹立を推進。
- 15.02.13 **ショイグ、ロシア国防相**、キューバ訪問し、ラウルと会談。
- 15.02.14 **米民主党の上院議員3名**がキューバを訪問
- 15.02.17 **ナンシー・ペロシ米下院民主党院内総務**を団長とする民主党議員団(計9議員)がキューバを訪問
- 15.03.11 **ジェンティローニ伊外務・国際協力大臣**がキューバを公式訪問
- 15.03.23 **モグリーニEU外交安全保障担当上級代表**がキューバを訪問ロドリゲス外務大臣と会談を行い、また、ラウル国家評議会議長を表敬訪問した
- 15.03.24 **ロシア、ラブロフ外相**、キューバ訪問。



## 加速化するハバナ詣で②

- 15.03.24 セプルベータ、米情報通信国際政策担当次官補、キューバを訪問し、キューバ情報通信当局との間で情報通信に関する協議を行う。
- 15.04.23 ロシアで、キューバ・ロシア、経済・貿易・科学技術協力委員会開催し、一連の合意文書に署名。特に、エネルギー、金属工業、航空機、自動車、鉄道分野での協力を推進。
- 15.04.17 アンドリュウ・クオモ、ニューヨーク州知事、経済ミッションを連れ、キューバを訪問。
- 15.04.28 30社余のイギリス経済ミッション、キューバを訪問、農業、エネルギー、観光インフラへの4億ドルの投資を約束し、合意書に署名。
- 15.04.30 岸田文雄外相、経済ミッションとキューバ訪問。日本の外相がキューバを訪れるのは初めて。
- 15.05.11 オランド仏大統領、キューバ訪問、ラウルと会談。いくつかの合意書に署名。貿易フォーラムを開催。トータル社、リスク契約で石油開発を合意。
- 15.05.26 エルサルバドル大統領、サンチェス・セレン、キューバを公式訪問。
- 15.05.26 ラウル、ステラ、ローマ法王特使と会談。フランシスコ法王の9月訪問について打ち合わせる。
- 15.05.27 米国国会議員4名キューバを訪問。



# 59年ぶりに米・キューバ首脳会談開催

- ◆ 首脳会議終了後4月11日、オバマ大統領とカストロ議長は、1時間にわたり会談。59年振りの**歴史的な両首脳の会談**。以下を合意。
  - 国交回復交渉の推進、
  - 数日内のテロ支援国家リストからのキューバの削除、
  - 早期の大使館再開
  - カストロ議長が要求した経済封鎖の解除は、米議会の承認を得るよう協力することで一致
- ◆ こうした両国の**首脳会談の実現は、キューバの国内経済の困難からではない**。90年代初め、キューバ経済が劇的に40%近く後退したときでさえ、キューバ側は米国の投資に頼ることはしませんでしたし、**2006年以来ラウル政権は、対等・平等・相互尊重の立場で国交の再開交渉を繰り返し米国に呼びかけてきた**事実を見なければならない。



# 米玖関係国交回復交渉進展状況①

15.06.06現在

解決すべき課題	実施発表期日	実施内容
国交回復 大使館の設置 大使任命 大使館員数設定 ウィーン条約の遵守の合意 外交官、任地の内政不干涉 移動の自由 大使館業務以外の活動の禁止		未定
ヘルムズ・バートン法(経済封鎖)の解除		未定
グアンタナモ米海軍基地の返還		未定
キューバをテロ支援国家リストから削除		15.05.29 米国、キューバをテロ支援国家リストから削除。
キューバ利益代表部への米国銀行サービスの再開		15.05.18 米国のキューバ利益代表部、米国の銀行の使用が許可される。
ラジオ及びテレビ・マルティの中止		未定
経済封鎖によるキューバの損害の補償		未定
国有化による米国資産の補償		未定

# 米玖関係国交回復交渉進展状況②

15.06.06現在

解決すべき課題	実施発表期日	実施内容
14.12.17 拘留者交換釈放	14.12.17	米国政府は、1998年以来拘束しているキューバの諜報員3名の釈放、キューバ政府は、米国の諜報員アラン・グロス及びキューバ人二重諜報員ロランド・サラフを釈放。 キューバ政府、53名の政治囚の釈放も約束。
	15.01.12	キューバ、政治犯53人全員の釈放を完了。
14.12.17 米政府は、キューバへの渡航制限の一層の緩和、キューバへの送金額の3カ月間2000ドルへの制限の緩和、米国民のクレジットカードのキューバでの使用の許可、キューバへの旅行者の400ドルまでの土産物持ち帰り許可（ただし、葉巻は100ドルまで）、米国金融機関のキューバ金融機関内での口座の開設、農産物・医薬品に加えて住宅建設資材、小農用の農機具などの新たな輸出品目の許可、キューバへの輸出決済条件の前金条件から、受け渡し時現金の許可への緩和、第三国のキューバ企業のキューバとの取引の許可、インターネット通信機器、ソフトの輸出の緩和など、大統領権限で行える一連の政策を新たに決定。	15.01.16	米国財務省、渡航制限の大幅緩和、クレジット・カード決済の許可、コンピューター、通信機器の輸出の許可、民間部門向けの建設資材の輸出の許可、それらの決済のドル使用許可、家族送金2000ドル/3か月、葉巻100ドルまでを含む400ドルまでの土産物輸入許可を実施（年間2億ドル計算）。許可された旅行者はキューバでの使用金額の制なし。家族に渡すための現金持ち出し1万ドルまで可。旅行者、航空会社は、キューバへの渡航に特別の許可は不要。
14.12.17 2015年4月パナマでの第7回米州首脳会議への初めてキューバの出席、米国の出席	15.04.10	両国首脳出席、首脳会談実現。

# 米玖関係国交回復交渉進展状況③

15.06.06現在

解決すべき課題	実施発表期日	実施内容
15.02.02 キューバが提案しているヘルムズ・バートン法が存続する中でも大統領行政権限で行えること: キューバへの観光渡航12のカテゴリーの拡大 海外米国支店のキューバとの貿易 非農産物のキューバ輸出へのクレジット キューバと第三国の取引に米ドルの使用 新たなキューバ製品・サービスの米国の輸入	15.02.13	米国務省、キューバ民間経営からの輸入を許可。ただし、葉巻、ラム酒は除く。 13日、米国務省は、キューバの民間事業者が米国に輸出できる物品及びサービスを掲載するリストを公表した。米玖間、電話、直接通話再開。ETECSAとIDTとの通信回線確立。
第三国が、米国部品10%以上含む製品をキューバに輸出する	15.03.11	米国財務省、キューバとの取引がある28のキューバ企業、11の船舶、6人の個人をテロ・麻薬取引ブラックリストから抹消。OFACの定期的審査によるもの。しかし、キューバと関係ある300社以上がリストに維持されている。
キューバの資材を使用した第三国製品の米国への輸出	15.03.24	
	15.05.05	米財務、商務省、キューバへのフェリーの運航を4社に認める。

# 2015年第7回米州首脳会議が示したものの

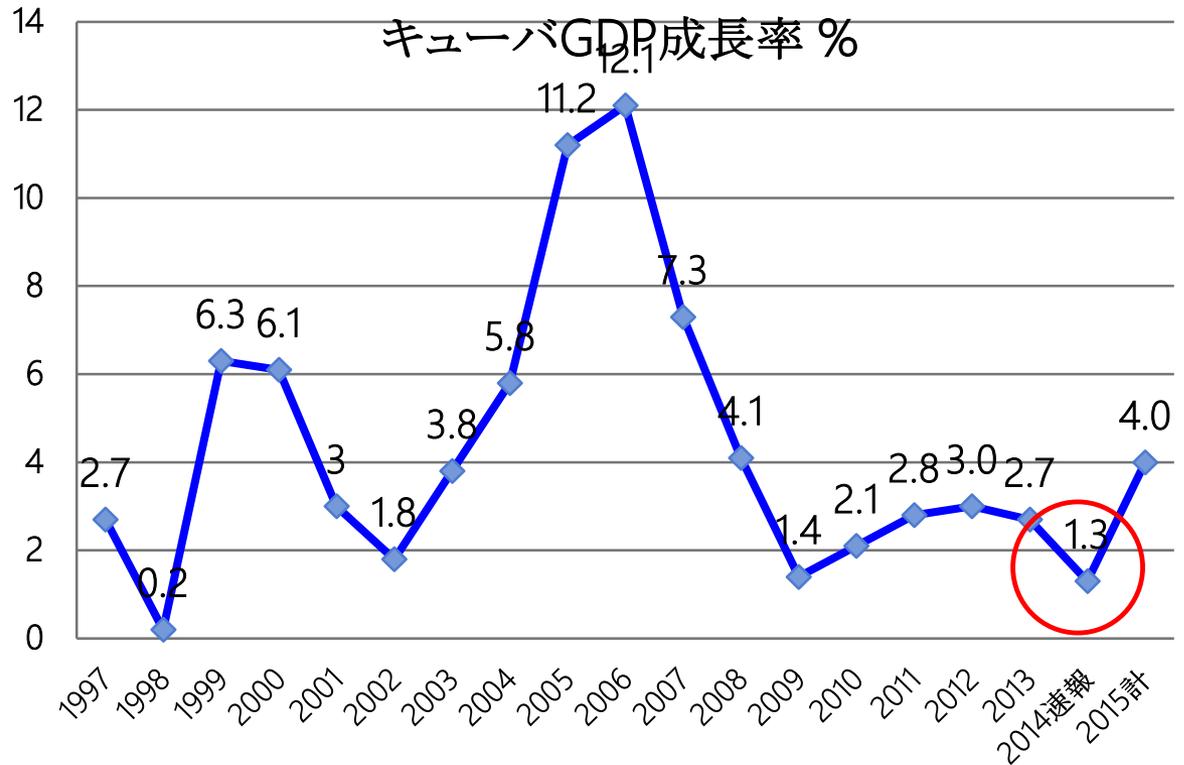
- 今回の米州首脳会議の結果は、中南米の「反米の潮流や同盟」が軟化したことを示すものではなく、米国がキューバやベネズエラに対するように**実利的に覇権的、干渉的政策を転換すれば、自主的な立場を取る各国との関係も改善し、地域の緊張が緩和される**ということを示している。
- しかし、オバマ政権のこうした転換は、各国の主権と民族自決権を認めて行われたものではなく、地域での孤立化を避けるために行われた、あくまで**実利的なものであり、世界的に進めているリバランス(経済・軍事力の再編成)政策**で、米州での近年の中国、ロシアの進出に対抗する側面もある。
  - 中国、向こう10年中南米に2500億ドル投資。2014年中国、IMFや米州開発銀行よりも多く中南米に融資。ニカラグア運河、ベネズエラ石油開発など。



4月10日～12日、パナマで第7回米州首脳会議が、「公平を伴う繁栄：米州における協力の課題」をテーマに開催。会議には、米州大陸の35カ国から、33カ国の首脳と2カ国の代表、潘基文国連事務総長、ホセ・ミゲル・インスルサ米州機構事務総長が出席

# キューバの実質GDP経済成長率%

- 1962年 米経済封鎖開始
- 1968年 革命的攻勢
- 1970年 砂糖1000万トン生産失敗
- 1972年 コメコン加盟
- 1976年 第1次5か年計画
- 1977年 中央指令型経済制度、経済管理計画制度 (SDPE) 導入
- 1981年 第2次5か年計画
- 1986年 第3次5か年計画
- 1990年 非常時開始
- 1991年 ソ連崩壊
- 1992年 トリセリ法成立
- 1993年 経済諸改革開始
- 1996年 ヘルムズ=バートン法成立
- 2002年 砂糖生産規模半減政策
- 2005年 外貨の専一管理
- 2006年 ラウル政権移譲
- 2008年 ラウル、構造改革開始
- 2010年 経済・社会政策路線策定
- 2014年 新外国投資法制定



# ラウルの主要な改革①構造的改革！！

- ◆ 2008年7月、未利用の国有地の使用権を農業・牧畜生産用に個人あるいは法人に認める。
- ◆ 2010年3月試験的に一部のタクシー運転手、4月3席以下の理容院、美容院、5月、10-20人乗りの中型バスの運転手に請負制を採用。2011年11月法律で正式に承認。
- ◆ 2010年9月 過剰といわれる国営企業・官庁の労働者100万人の再配置を発表。
- ◆ 2010年12月 配給品を漸進的に廃止すると発表。
- ◆ 2011年7月 「党と革命の経済・社会政策路線」を承認。
- ◆ 2011年9月 自動車の、11月に住宅の売買・譲渡を許可。
- ◆ 2011年9月 自営業者に従業員雇用を許可、自営業種181業種に拡大
- ◆ 2011年12月 自営業者へのクレジットを拡大する。国営企業、自営業者との取引額の制限(100ペソ)が撤廃される。
- ◆ 2011年11月 各種国営サービス業を請負業として、自営業に改編。
- ◆ 2012年3月 農業部門以外でも実験的に200の協同組合を設立することを決定。



# ラウルの主要な改革②構造的改革！！

- ◆ 2012年7月 国会、新税法を承認。2013年1月1日から適用。
- ◆ 2012年9月 新たなUBPCの活動を改訂。UBPCの自主的経営を拡大。
- ◆ 2012年9月 路線66-71に基づく消費者物価の改訂(特に補助金の削減)の実施を決定。
- ◆ 2012年10月 新出入国法公布。2013年1月14日発布。出国許可書、海外からの招聘状を廃止、滞在期間を11カ月から24カ月に延長。
- ◆ 2012年10月 政令300号公布され、個人農、土地使用権67.10ha(5カバジェリア)まで認められる。
- ◆ 2012年11月 国営の飲食店(1-5名、1,183店舗、全国の飲食店の14%)の請負制が開始される。
- ◆ 2012年11月 ブラジルの巨大企業に製糖工場の経営について参加を認める。
- ◆ 2012年11月 法律第113号、租税法、発表される。
- ◆ 2012年11月 政令305,306により農業以外の協同組合設立の実験を行うことを決定。



# ラウルの主要な改革③ 構造的改革！！

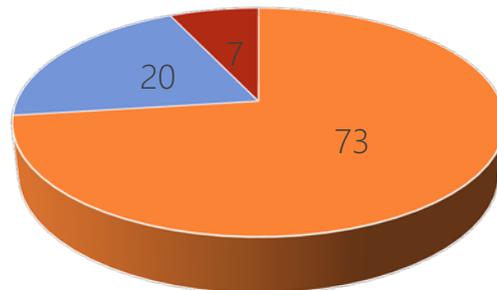
- ◆ 2013年2月 政府広報特別号第4号で、銀行から個人が融資を受ける際、担保を入れることを許可。
- ◆ 2013年4月 拡大閣僚評議会開催。企業は、税引き後利益の50%を自由に処分できることになる。
- ◆ 2013年7月 貿易省傘下の12の貿易企業を貿易省の管轄から切り離し、企業管理上級機関として貿易企業グループ(GECOMEX)を創設。
- ◆ 2013年8月 キューバ、ブラジル、医師4000人医療サービス契約を締結。
- ◆ 2013年9月 官報第26号で、政令313、316、決議82/2013号、マリエル特区関連法公布される。
- ◆ 2013年12月 政府、キューバ市民に政府からの車両の自由購買を認める。
- ◆ 2014年3月 通貨統一についての方式、官報で公示。
- ◆ 2014年3月 キューバ政府、医療関係者44万人の賃金の増増を発表。
- ◆ 2014年3月 新外国投資法承認される。そのためには年間20-25億ドルの外国投資が必要。キューバ、年間5-7%の経済成長必要。
- ◆ 2014年4月 官報第21号にて、政令252、政令281で一連の企業改革関連法を発表。企業の成績の許す範囲で賃金を支払うことができる。
- ◆ 2014年5月 官報特別号第23号で、MEP決議第139/2004で、マリエル特区の労働者の賃金は、所得税5%を雇用契約企業が天引きすること、決議14/2014で、2014年度は1ドル10CUPで計算し、賃金を支払う。賃金は、投資企業と契約公団の間でドルで決められ、80%を労働者が受け取る。



# マイアミ系世論調査2015.3

A. BENDIXEN & AMANDI INTERNATIONAL PARA UNIVISION NOTICIAS, 1200人

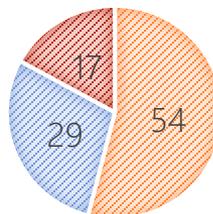
## 将来について



■ 楽観的 ■ 悲観的 ■ どちらでもない

## 5年間で望むこと

■ 経済的改善 ■ 政治的改善 ■ その他



## 教育・医療制度

■ 大変良い ■ 良い ■ さほど良くない ■ 満足せず

医療制度



教育制度



## 終わり

ご清聴ありがとうございました。

<m( )m>

京都AALAの会員でない方は、  
是非ご入会ください。



日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連絡委員会